

多摩都市モノレール株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び所管局

監査対象団体 多摩都市モノレール株式会社

所 管 局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

多摩都市モノレール株式会社（以下「会社」という。）は、多摩地域を南北に結ぶモノレールを建設し運営することにより、多摩地域の南北方向の公共交通網を充実させ、沿線各地域の発展に資することを目的として、東京都、沿線5市（八王子市、日野市、立川市、東大和市及び多摩市）及び民間の共同出資により、昭和61年4月に設立され、軌道法（大正10年法律第76号）に基づく一般運輸業（モノレール事業）を行っている。

会社は、都と共同で多摩センターから上北台間の全長16.0km（駅数19）を表1のとおり建設し、運輸事業を実施している。

(表1) 事業の概要

区 間	多摩センター～上北台		
	第Ⅰ期	立川北～上北台（8駅5.4km）	平成10.11.27開業
	第Ⅱ期	多摩センター～立川北（11駅10.6km）	平成12.1.10開業
建設費	インフラ部	都施行 1,163億円	合計 2,421億円
	インフラ外部	会社施行 1,258億円	
営業キロ	16.0km	最高運転速度	65km/h
所要時間	36分	表 定 速 度	約 27km/h
駅 数	19駅		
車 両	4両編成×16編成（運用：13編成、予備：1編成、検修：2編成）		
	定員：410名～412名		
構 造	全線複線 高架専用軌道		
方 式	跨座（こざ）式モノレール ワンマン自動列車運転装置方式		
運行本数	平日	北行 123本/日	土休日
		南行 120本/日	
運転間隔	平日	最混雑時 6分 間隔	土休日
		昼間 10分 間隔	
			終日 10分間隔

(表2) 施設の概要

施設名		施設概要		
		竣工	敷地面積	構成
運営基地		平成 9年2月	54,742.27 m ²	管理棟、操車場(東京都住宅供給公社の住宅と合築)、整備場
変電所	東中野	平成11年1月	699.89 m ²	鉄筋コンクリート造2階建 最大出力 9,680 kVA
最大出力 29,590 kVA	日野	平成11年1月	869.00 m ²	高速道路下部(道路占用) 最大出力 8,230 kVA
	立川	平成 9年2月	707.00 m ²	鉄筋コンクリート造2階建 最大出力 11,680 kVA

(2) 都との関係

都は、これまでに402億8,520万円の出資を行っているが、会社が平成20年度に減資を行ったため、現在は1億円のうち79.9%の出資金を有しており、発行済株式1,008,780株のうち、都は805,704株を所有している。

そのほか、運営基地の土地購入資金として平成元年度に115億円、また、平成11年度に経営安定化のため160億円、合計275億円を無利子で貸し付けた。そのうち89億円については、平成20年度に株式化した。

事業の委託状況については、表3のとおりである。

(表3) 事業の委託状況(平成21年度分)

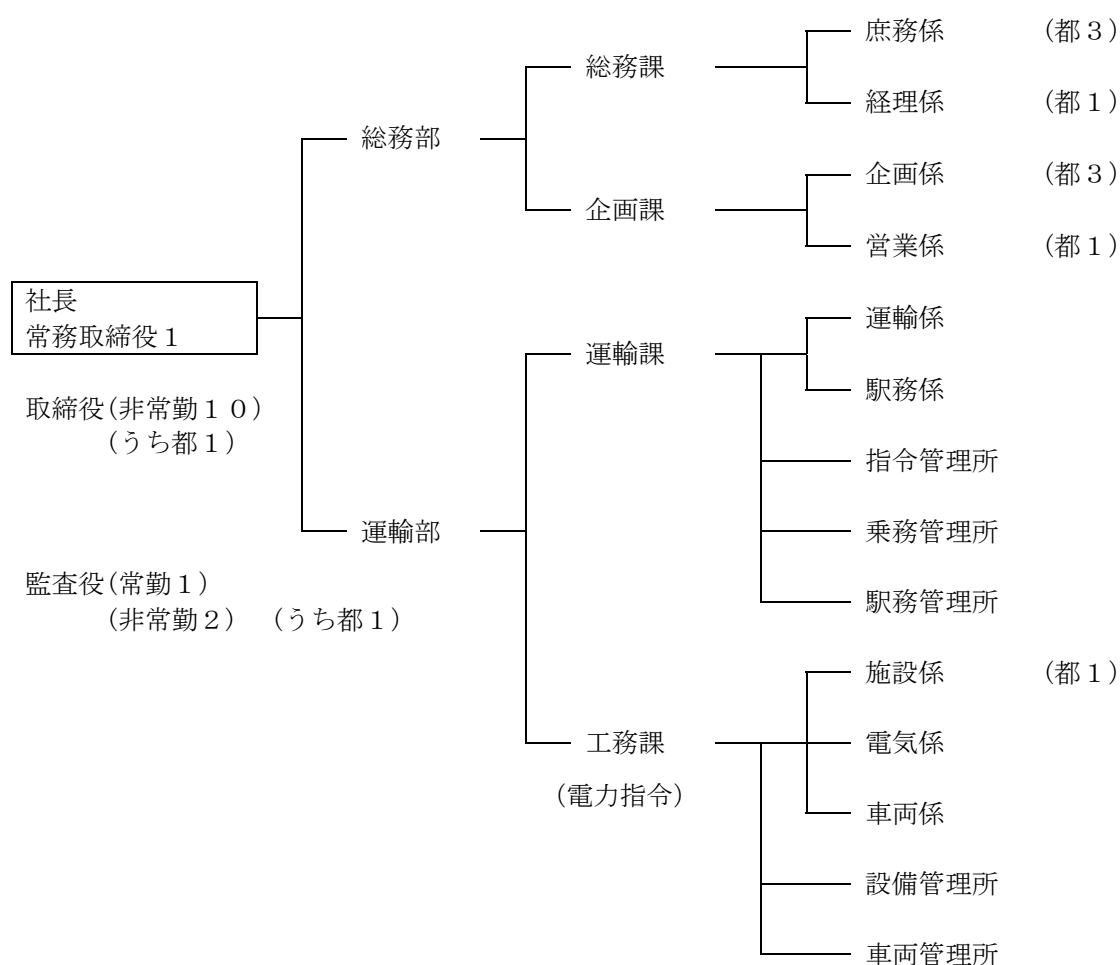
(単位:円)

件名	委託期間	金額(税込)	内容
多摩都市モノレール鋼軌道桁落橋防止装置設置工事に伴う協定 (A)	H21. 3.27~H22. 3.19	86,845,500	都がインフラ部の耐震化のため実施
多摩都市モノレール健全度調査及び大規模修繕計画(素案)作成の施行に伴う協定 (B)	H21. 4. 1~H22. 3.31	56,701,437	部材別の健全度診断を実施し、修繕工事実施のピークの平準化、ライフサイクルコストの削減を図るための修繕計画を作成
(A)・(B)の管理費		12,651,063	
多摩都市モノレールの軌道施設に含まれない施設等の維持管理に関する覚書に係る平成21年度契約	H21. 4. 1~H22. 3.31	6,730,500	多摩センター駅自由通路の管理等
	H21. 4. 1~H22. 3.31	14,616,000	高幡不動駅自由通路の管理等
	H21. 4. 1~H22. 3.31	22,911,000	立川北駅のエレベーター及び自由通路、立川南駅及び玉川上水駅の自由通路の管理等
合計		200,455,500	

3 組織

会社は、主たる事務所を立川市泉町1078番92に置き、役員15名(代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役10名、監査役3名)(うち非常勤役員12名)及び職員171名(うち都派遣職員9名)で、総務部、運輸部の2部をもって構成されている(図1のとおり)。

(図1) 組織



第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第23期(平成20.4.1~平成21.3.31)及び第24期(平成21.4.1~平成22.3.31)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成22年9月2日及び同月13日

(2) 会社 平成22年9月3日から同月10日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

平成21年度の事業実績は、乗客数が1日平均12万2千余人で前年度(12万余人)より2千余人(1.7%)、運輸収入は74億6,877万余円で前年度(74億5,615万余円)より1,200万余円(0.2%)、それぞれ増加している。

経営成績は、営業損益として8億7,440万余円の営業利益を計上し、経常損益では2億7,269万余円の経常利益となり、税等を控除した当期純利益は2億328万余円となっている。経営成

績を損益計算（過去5年間）の推移により見ると、営業損益は、平成16年度から単年度で黒字を継続しており、平成20年度から2期連続で経常利益、当期純利益とも黒字となっている。

財政状態を財務比率の推移で見ると、自己資本比率は、初期の設備投資の多くを長期借入金により賄ったため平成19年度末においては債務超過であったが、平成20年度の財政支援（都の金銭出資及び債権の株式化、沿線市による固定資産税の減額期間の延長、都・沿線市及び金融機関への債務返済のリスケジュール）により、平成20年度からプラスに転じている。

次に、経営環境について見ると、開業以来、利用者数は徐々に伸び、人件費の削減等の経営努力もあり、2期連続で営業利益は黒字となっている。会社は、今後とも運輸収入の増加を図った上で、さらに、駅スペース等を有効活用した付帯事業を強化して増収を図っていくことが課題となっている。

財務事務に関する内部統制については、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況で述べたとおり、会社の経営については、平成20年度の財政支援により債務超過を解消したことで危機を脱したが、今後も安定的な経営を継続するために経営努力が求められる。

会社の事業は、出資目的に沿って運営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

平成12年1月10日に全線開業をしており、乗客数は、表4のとおり、過去5年間で、1日当たり10万5千余人から12万2千余人へと約1万7千人（16.0%）増加しており、これに伴って、会社の運輸収入も年間67億6百万余円から74億69百万余円へと7億63百万余円（11.4%）増加し、平成20年度からは経常利益が黒字に転換した。

乗車人員の伸びに比べて運輸収入の伸びが小さいのは、定期利用者の伸びの方が定期外の利用者の伸びよりも大きいためと考えられる。これは主に、モノレール沿線の開発の進展や高松駅周辺への官公庁等の移転等により通勤目的の利用が増えたことによるもので、計画利用者数1日当たり11万6,000人を平成20年度に達成している。

(表4) 運輸実績 (乗車人員：1日平均、運輸収入：年間)

(単位：人、百万円、%)

年 度		平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		5年間	
		実績	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率	実績	増加率	増減	増加率
乗車人員	定期	56,116	57,873	3.1	62,296	7.6	66,493	6.7	68,472	3.0	12,356	22.0
	定期外	49,532	52,889	6.8	53,181	0.6	54,001	1.5	54,125	0.2	4,593	9.3
	計	105,648	110,762	4.8	115,477	4.3	120,494	4.3	122,597	1.7	16,949	16.0
運輸収入	定期	2,521	2,620	3.9	2,804	7.0	2,986	6.5	3,063	2.6	542	21.5
	定期外	4,185	4,426	5.8	4,439	0.3	4,470	0.7	4,406	△1.4	221	5.3
	計	6,706	7,046	5.1	7,243	2.8	7,456	2.9	7,469	0.2	763	11.4

(2) 経営成績

ア 財政支援

会社は、平成20年度中に資金不足となることが見込まれたため、平成20年4月に、都等から、表5のとおり財政支援を受けている。

その考え方は、会社が平成2年3月に立川基地跡地を購入して車両基地を建設しているところ、他の自治体における軌道事業においては車両基地用地に係る費用を当該自治体が負担していることから、その費用について都が改めて支援するというものである。

手順は、まず、平成20年4月の臨時株主総会において第三者割当増資の決議を受け、都が総額299億円の出資を行い(①債権の一部89億円を現物出資、②210億円の金銭出資)、この金銭出資を原資として③借入金の一部160億円を繰上返済した。次に、平成20年6月の定時株主総会において、④減資の決定を行って累積欠損金約245億円を解消し、資本金を1億円に縮小した。

また、沿線5市及び市中金融機関からは、表5のとおり支援を受けた。

こうした支援策の効果として、累積欠損金を解消し、繰上返済と債務の株式化により借入金を減らしたことにより支払利息も減少したため、平成20年度から当期利益が生じ、財政状況は改善している。

(表5) 財政支援の概要

既存支援状況		今回支援内容	支援前	支援後	効果
東京都		金銭出資 210億円	平成19年度末 残債務合計 872億7,510 万円	平成20年度 支援後の残債務合計 623億7,510 万円	債務超過 の解消 年間返済 額の縮小
無利子 貸付金	89億円	都の債権の株式化			
	186億円	返済開始時期の8年延期 返済期間の5年延長	平成22年度 ～31年度 (10年間)	平成30年度 ～44年度 (15年間)	返済開始 の猶予 年間返済 額の縮小
沿線5市					
利子を 定めな い貸付 金	75億円	返済開始時期の12年延期、 返済期間の1年延長	平成22年度 ～35年度 (14年間)	平成34年度 ～48年度 (15年間)	返済開始 の猶予 年間返済 額の縮小
		利息免除期間の延長	利息免除:平成7年度～ 20年度 平成21年度以降につ いては別途協議	利息免除:平成33年度 まで 平成34年度～48年 度については別途協議	年間返済 額の縮小
固定資 産税・都 市計画 税の減 免	1/2減額	各市とも10年延長	平成20年度まで 立川市 東大和市 平成22年度まで 八王子市 日野市 多摩市	平成30年度まで 立川市 東大和市 平成32年度まで 八王子市 日野市 多摩市	租税負担 額の縮小
市中銀行					
有利子 貸付金	約178億 円	繰上返済後の残債務の返済 期間の3年延長	平成31年度まで	平成34年度まで	年間返済 額の縮小
日本政策投資銀行					
無利子 貸付金	約37億円				
有利子 貸付金	約147億 円	繰上返済後の残債務 約147億円の返済期間の 3年延長	平成34年度まで	平成37年度まで	年間返済 額の縮小
全出資者		減資 (株式の償却は行わない。)	資本金 205億39百万円	出資の1/2を資本金に 組み入れ 354億8千万円 ↓ 累積欠損金245億円 を解消し減資 資本金 1億円	課税額の 縮小

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成21年度の経営成績は別表1比較損益計算書のとおりである。

営業損益は、営業収益76億8,842万余円、営業費68億1,401万余円、営業利益8億7,440万余円である。

営業収益(76億8,842万余円)は、前年度(76億9,476万余円)に比べて634万余円(0.1%)減少している。これは、運輸実績は1,261万余円(0.2%)の微増であったが、景気の低迷により広告収入が1,895万余円(7.9%)減少したためである。

営業費用(68億1,401万余円)は前年度(68億2,789万余円)に比べて1,38

8 万余円（0. 2%）減少している。これは、人件費の抑制、契約の見直し等による経費節減努力によるものである。

営業外損益について見ると、営業外収益は5, 0 0 1 万余円で前年度（5, 0 7 2 万余円）に比べて7 1 万余円（1. 4%）減少している。

また、営業外費用（6 億5, 1 7 2 万余円）は、前年度（7 億8, 5 8 0 万余円）に比べて1 億3, 4 0 7 万余円（1 7. 1%）減少している。これは主に、長期借入金の返済に伴い、支払利息が1 億3, 2 8 1 万余円減少したことによるものである。

以上の結果、経常損益は2 億7, 2 6 9 万余円の経常利益となり、前年度（1 億3, 1 7 8 万余円の経常利益）に引き続き2 期連続の黒字となっている。

経常利益（2 億7, 2 6 9 万余円）に特別損失（6, 4 7 8 万余円、駅務機器の更新に伴う除却等）等を考慮した税引き後の当期純利益は2 億3 2 8 万余円となっている。

イ 損益計算の経年分析（過去5年間）

過去5年間の損益計算の推移は、表6のとおりである。

営業損益は、平成17年度から継続して単年度で黒字であり、営業利益は、平成17年度の5 億7, 2 1 1 万余円から平成21年度の8 億7, 4 4 0 万余円へと3 億2 2 9 万余円（5 2. 8%）の増加となっている。

営業収益は、平成17年度に比べ、1日平均乗車人数が16. 0%伸びたことにより、6 9 億2, 9 9 8 万余円から7 6 億8, 8 4 2 万余円へ7 億5, 8 4 4 万余円（1 0. 9%）増加している。営業費用は、平成13年度の7 0 億4 2 4 万余円から平成17年度の6 3 億5, 7 8 6 万余円へと削減してきたところ、平成21年度は、平成17年度に比べて、6 8 億1, 4 0 1 万余円へと4 億5, 6 1 5 万余円（7. 2%）増加している。これは、人件費が、従業員数の削減（21人）などにより約1, 3 5 8 万余円減少したものの、修繕費が、経年劣化により4 億1, 1 8 7 万余円増加したことなどによるものである。また、減価償却費は定額法を採用しているためほぼ同額である。

営業外費用については、表7のとおり、かつて支払利息が毎年約1 4 億円から約1 2 億円程度生じており、経常損失計上の原因となっていたところ、都等の支援を受けた平成20年度から7 億円前後へと減少している。

最終的な損益は、平成20年度から当期純利益を計上しており、収支が改善している。

(表6) 損益計算の推移(過去5年間)

(単位:百万円、%)

科目	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	5年間増(△)減	
						額	率
営業収益(A)	6,930	7,266	7,484	7,695	7,688	758	10.9
営業費(B)	6,358	6,491	6,486	6,828	6,814	456	7.2
人件費	1,240	1,200	1,180	1,228	1,226	△ 14	△ 1.1
減価償却費	3,477	3,452	3,412	3,308	3,234	△ 243	△ 7.0
営業利益 (A)-(B)=(C)	572	775	997	867	874	302	52.8
営業外収益(D)	32	35	31	51	50	18	55.9
営業外費用(E)	1,219	1,187	1,172	786	652	△ 567	△ 46.5
支払利息	1,219	1,186	1,171	784	652	△ 567	△ 46.6
経常損益 (減価償却前)	2,862	3,075	3,268	3,440	3,507	645	22.5
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 615	△ 377	△ 144	132	273	888	144.3
特別損失(G)	140	1,048	20	10	65	△ 75	△ 53.7
税引前当期純利益 (F)+(G)=(H)	△ 755	△ 1,425	△ 163	122	208	963	127.5
住民税(I)	5	5	5	5	5	0	0.0
当期純利益 (H)+(I)=(J)	△ 760	△ 1,429	△ 168	117	203	963	126.7
前期繰越利益(K)	△ 22,059	△ 22,818	△ 24,248	0	117	22,176	100.5
当期末処理損益 (J)+(K)=(L)	△ 22,818	△ 24,248	△ 24,416	117	321	23,139	101.4
資本金(M)	20,539	20,539	20,539	100	100	△ 20,439	△ 99.5
資本準備金(N)	—	—	—	25,923	25,923	25,923	—
純資産合計 (M)+(N)+(L)	△ 2,279	△ 3,709	△ 3,877	26,141	26,344	28,623	△ 1,255.9

(表7) 参考：平成13年度から平成17年度の損益計算の推移

(単位：百万円、%)

科 目	平 成 13 年度	平 成 14 年度	平 成 15 年度	平 成 16 年度	平 成 17 年度	5 年間増(△)減	
						額	率
営業収益(A)	5,719	5,893	6,176	6,538	6,930	1,211	21.2
営業費(B)	7,004	6,937	6,706	6,342	6,358	△ 646	△ 9.2
人件費	1,617	1,542	1,440	1,264	1,240	△ 377	△ 23.3
減価償却費	3,449	3,479	3,491	3,488	3,477	28	0.8
営業損益(C)	△ 1,285	△ 1,044	△ 530	196	572	1,857	—
営業外収益(D)	43	57	46	28	32	△ 11	△ 25.1
営業外費用(E)	1,732	1,691	1,427	1,307	1,219	△ 513	△ 29.6
支払利息	1,489	1,464	1,399	1,307	1,219	△ 270	△ 18.1
経常損益 (減価償却前)	474	801	1,580	2,406	2,862	2,388	503.8
経常損益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 2,975	△ 2,678	△ 1,911	△ 1,082	△ 615	2,360	△ 79.3
特別損失(G)	0	0	0	16	140	140	—
住民税(H)	5	5	5	5	5	0	—
当期純損失 (G)+(H)-(F)=(I)	2,979	2,683	1,916	1,102	760	△ 2,220	△ 74.5
前期繰越損失(J)	13,379	16,358	19,041	20,957	22,059	8,680	64.9
当期未処理損失 (I)+(J)=(K)	16,358	19,041	20,957	22,059	252,818	6,460	39.5
資本金(L)	20,539	20,539	20,539	20,539	20,539	0	—
差 (L)-(K)	4,181	1,498	△ 418	△ 1,520	△ 2,279	△ 6,460	—

ウ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表8のとおりである。

- ① 総費用対総収益比率は、支払利息の減少により総費用が減少したこと、営業利益が増加していることなどにより比率が増加している。
- ② インタレスト・カバレッジ・レシオ（金融費用の支払能力の指標）は、長期借入金の返済が進み、改善している。

(表8) 経営比率

項目	年度	平 成 17年度	平 成 18年度	平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	算式
経営資本事業利益率		0.6%	0.9%	1.2%	1.0%	1.0%	事業利益 (注) 経営資本
営業収益営業利益率		8.3%	10.7%	13.3%	11.3%	11.4%	営業利益 営業収益
経営資本回転率(回)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益 経営資本
総費用対総収益比率		110.9%	119.6%	102.2%	98.5%	97.4%	総費用 総収益
インタレスト・カバレッジ レシオ (倍)		0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	事業利益 支払利息

(注) 事業利益＝営業利益＋受取利息・受取配当金 経営資本＝総資本－投資 総資本＝負債＋自己資本

利用者一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）は、表9のとおりであり、運輸収入の伸び以上に定期利用者の増加による利用者数の伸びが大きかった（前出表3）ため、利用者一人当たりの収益は180円から172円へと8円（4.4%）減少したものの、営業費用は、人件費節減等の経営努力により165円から152円へと13円（7.9%）減少しており、その結果、利用者一人当たりの営業損益は、15円から20円の利益へと5円（33.3%）増加している。

（表9）利用者一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）

（単位：千人、円、%）

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	5年間増(△)減	
						額	率
年間利用者数	38,562	40,428	42,264	43,980	44,748	6,186	16.0
営業収益／利用者 一人当たり	180	180	177	175	172	△ 8	△ 4.4
営業費用／利用者 一人当たり	165	161	153	155	152	△ 13	△ 7.9
営業損益／利用者 一人当たり	15	19	24	20	20	5	33.3

なお、会社の従業員数は、5年間で192人から171人へと21人（10.9%）減少しており、経営努力により生産性を高めてきたと考えられる。

その結果、従業員一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）は、表10のとおりであり、従業員一人当たりの営業費用は、3,311万余円から3,984万円へと673万余円（20.3%）の増加となっているものの、営業収益は3,609万余円から4,496万余円へと886万余円（24.6%）増加していることから、従業員一人当たりの営業損益は、298万余円から511万余円（71.6%）の利益へと213万余円の増加となっている。

（表10）従業員一人当たりの営業収益及び営業費用の推移（過去5年間）

（単位：人、千円、%）

年 度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	5年間増(△)減	
						額	率
年度末従業員数	192	184	176	168	171	△ 21	△ 10.9
営業収益／従業員一 人当たり	36,094	39,490	42,522	45,802	44,962	8,868	24.6
営業費用／従業員一 人当たり	33,114	35,276	36,855	40,642	39,848	6,734	20.3
営業損益／従業員一 人当たり	2,980	4,214	5,667	5,160	5,113	2,133	71.6

（3）財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成21年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計846億706

万余円、負債合計582億6,307万余円、純資産合計263億4,399万余円となっている。

資産は、平成20年度(870億6,962万余円)と比較して24億6,255万余円(2.8%)減少している。これは主に、流動資産が8億8,540万余円増加したものの、固定資産が33億1,795万余円減少したためである。

流動資産(75億6,262万余円)は、前年度(66億7,721万余円)と比較して8億8,540万余円(13.3%)増加している。これは主に、現金預金が40億1,495万余円減少したものの、有価証券が48億7,056万余円増加したことによるもので、現金預金の減少は、譲渡性預金へ振り替えられたことによるものである。有価証券の増加は、このほかに、保有している投資有価証券において償還まで1年以内となったものが生じたことによる。

固定資産(770億4,444万余円)は、前年度(803億9,240万余円)と比較して33億4,796万余円減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。

負債は、前年度(609億2,892万余円)と比較して26億6,584万余円(4.4%)減少している。これは、流動負債が7,431万余円、固定負債が25億9,152万余円、それぞれ減少したためである。

流動負債の減少は、主に、未払金が2,272万余円増加したものの、未払費用が6,939万余円、未払消費税が2,085万余円、短期借入金が1,615万余円それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、長期借入金が26億2,006万余円減少したことによるもので、借入金の返済によるものである。

イ 資産及び負債の経年分析(過去5年間)

過去5年間の資産及び負債の推移は、表11のとおりである。

流動資産は、平成17年度の73億441万余円から、平成21年度の75億6,262万余円へと2億5,821万余円(3.5%)増加している。これは主に、現金預金が平成17年度の61億1,802万余円から、平成21年度の22億5,691万余円へと38億6,111万余円(63.1%)減少しているものの、有価証券が38億7,056万余円増加したことによるものである。

固定資産は、平成17年度の883億8,989万余円から、平成21年度の770億4,444万余円へと113億4,545万余円(12.8%)減少している。

有形固定資産の内訳は、運営基地等の土地(301億3,193万余円)のほか、本社ビル及び車庫等の建物(163億2,669万余円)、電路及び可動式安全柵等の構築物(159億5,933万余円)等である。土地以外の有形固定資産は、毎年、定額法により減価償却されている。

投資等は、長期の投資資産や長期前払費用などであり、平成17年度の4,102万余円から平成21年度の6億8,810万余円へと6億4,708万余円(1,577.4%)増加している。これは、都等からの支援を受けた結果生じた資金を運用することとして、有価証券を購入したこと

によるものである。

負債のうち、長期借入金は、平成17年度の914億230万円から平成21年度の542億8,147万余円へと371億2,082万円(40.6%)減少している。

なお、長期借入金のうち、1年以内に返済期日が到来するもの(平成21年度末26億2,006万余円)は、流動負債の短期借入金(28億2,118万円)に計上されている。

(表11) 資産及び負債の状況(過去5年間)

(単位:百万円、%)

	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	5年間増(△)減	
						額	率
流動資産	7,304	3,661	2,094	6,677	7,563	258	3.5
現金預金(ア)	6,118	2,414	1,169	6,272	2,257	△3,861	△63.1
有価証券(イ)	1,000	1,000	500	0	4,871	3,870	387.0
その他	186	247	425	405	435	249	133.6
固定資産	88,390	85,704	82,560	80,392	77,044	△11,345	△12.8
有形固定資産	88,299	85,602	82,272	79,051	75,965	△12,334	△14.0
土地	30,132	30,132	30,132	30,132	30,132	0	0.0
建物	19,097	18,373	17,672	16,990	16,327	△2,770	△14.5
構築物	19,918	18,874	17,891	16,907	15,959	△3,958	△19.9
その他	19,152	18,224	16,578	15,022	13,547	△5,605	△29.3
無形固定資産	50	68	243	309	391	341	684.6
投資等(ウ)	41	33	45	1,033	688	647	1,577.4
資産合計	95,694	89,364	84,654	87,070	84,607	△11,087	△11.6
(参考) (ア)+(イ)+(ウ)	7,159	3,447	1,714	7,305	7,816	656	9.2
流動負債	6,504	6,365	6,585	3,911	3,836	△2,668	△41.0
短期借入金(エ)	5,528	5,472	5,417	2,837	2,821	△2,707	△49.0
その他	976	893	1,168	1,073	1,015	39	3.9
固定負債	91,469	86,708	81,946	57,018	54,427	△37,042	△40.5
長期借入金(オ)	91,402	86,630	81,858	56,902	54,281	△37,121	△40.6
その他	67	78	88	117	145	78	117.2
負債合計	97,974	93,073	88,531	60,929	58,263	△39,711	△40.5
資本金	20,539	20,539	20,539	100	100	△20,439	△99.5
資本準備金	—	—	—	25,923	25,923	25,923	—
利益剰余金(欠損金)	△22,818	△24,248	△24,416	117	321	23,139	△101.4
純資産合計	△2,279	△3,709	△3,877	26,141	26,344	28,623	△1,255.7
負債・純資産合計	95,694	89,364	84,654	87,070	84,607	△11,087	△11.6
(参考) (エ)+(オ)	96,930	92,103	87,275	59,739	57,103	△39,828	△41.1

ウ 財務比率等による財政状態の分析

借入金及び支払利息の状況は、表12のとおりであり、平成21年度末における借入金残高は、571億265万余円となっている。また、借入金の償還予定等は、表13のとおりである。

(表12) 借入金及び支払利息の状況 (単位：千円)

項目	年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
借入金						
	長期借入金	96,174,300	91,402,300	86,630,300	59,521,612	56,901,544
	短期借入金	756,000	700,400	644,800	217,216	201,112
	計	96,930,300	92,102,700	87,275,100	59,738,878	57,102,656
支払利息						
	長期借入金	1,205,957	1,173,184	1,156,610	779,097	648,391
	短期借入金	12,785	12,864	14,472	5,254	3,142
	計	1,218,742	1,186,048	1,171,082	784,351	651,533

(表13) 借入金の償還状況 (単位：百万円)

区 分	借入額	要返済額	既償還額	平成21年度末残高	償還予定額			平成24年度末残高	償還期間(年度)
					平成22年度	平成23年度	平成24年度		
無利子	44,700	35,800	7,548	28,252	776	688	384	26,404	
東京都	27,500	18,600	0	18,600	0	0	0	18,600	H30~H44
沿線5市	7,500	7,500	0	7,500	0	0	0	7,500	H34~H48
日本政策投資銀行	9,700	9,700	7,548	2,152	776	688	384	304	H10~H37
有利子	87,300	69,300	40,449	28,851	1,860	1,948	2,258	22,784	
日本政策投資銀行	38,800	29,800	16,123	13,677	534	622	932	11,588	H10~H37
市中金融機関	48,500	39,500	24,326	15,174	1,326	1,326	1,326	11,196	H12~H34
計	132,000	105,100	47,997	57,103	2,636	2,636	2,642	49,188	

(注) 東京都への要返済額は債権の株式化により減少した。日本政策投資銀行、市中金融機関への要返済額は借換えにより減少した。

会社の財政状況を示す財務比率は、表14のとおりである。

- ① 流動比率は、財政支援を受けて改善し、100%を越えている。
- ② 自己資本比率は、初期の設備投資の多くを長期借入金により賄ったために債務超過となっていた平成19年度まではマイナスであったが、財政支援を受けてからは改善している。
- ③ 固定長期適合比率は、財政支援を受けて長期借入金が増え固定負債が増えたことなどにより改善している。

(表14) 財務比率

(単位：%)

項目	年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	算式
流動比率		112.3%	57.5%	31.8%	170.8%	197.1%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率		△ 2.4%	△ 4.2%	△ 4.6%	30.0%	31.1%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$ (注)
固定長期適合比率		99.0%	103.3%	105.8%	96.7%	95.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$ (注)

(注) 総資本=負債+自己資本 長期資本=自己資本+固定負債

エ キャッシュフローの分析

キャッシュフロー計算書は作成されていないが、試算したところ、現金・預金残高は40億1,496万余円の減少、営業活動により34億4,243万余円を調達し、投資活動により48億2,117万余円を、財務活動により26億3,622万余円を、それぞれ使用している。

(4) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営について、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業環境

沿線開発の進展や、高松駅周辺に官公庁が移転してきたことなどにより、開業以来、利用者数は徐々に伸びている。

(イ) 事業運営

開業以来利用者数が徐々に伸びていることに加え、人件費の削減等の経営努力もあって、平成16年度からは、営業損益は黒字を継続している。また、財政支援を受けた結果、長期借入金がもたらす負担は軽減され、最低水準に達する平成31年度においても5億円以上の資金残高を確保できる見込みであり、また、平成48年度には債務を完済する見込みとなっている。

会社は、本業である輸送事業において、鉄道各社と連携したICカード乗車券(PASMO)の導入、3社線との連絡定期券の発売など、利用者の利便性を向上させている。今後も、モノレール利用者増加に向けてイベント列車の企画や各種セット券の販売等によるPR活動に更に力を入れるなど、引き続き運輸収入の増加を図る必要がある。

さらに、駅スペース等を有効活用した輸送事業以外の事業を強化して増収を図っていくことが課題となっているが、モノレールの構造的な特質として、軌道が公道の上部に設置され駅舎に余剰スペースが少ないことから、まとまった規模での活用可能なスペースが少なく、輸送事業以外の事業で大幅な収益を上げることが難しい。しかしながら、表15のとおり規模が近似している大阪モノレール(大阪高速鉄道株式会社)と比較すると、表16のとおり、同社においては1日平均乗車人数が1,500人程度の駅でも小規模な売店(駅員が販売員を兼ねるモノショップ)

を設置するなどの工夫をし、監査事務局において試算したところ、売店等による収益は多摩都市モノレールの約3.5倍である。また、表17のとおり、大阪モノレールは運輸収入による収益の割合が多摩都市モノレールよりも低く、輸送事業以外の事業により効率的に収益を上げていることがわかる。

会社が活用できる資源は限られてはいるが、1日平均乗車人員1万人以上の駅におけるボード広告契約数について見てみると契約率が低い駅があるなど、会社には、輸送事業以外の事業において増収を図るため更なる努力が求められる。

会社は、多摩南北を結ぶ地域交通機関として、多摩地域の人の交流と地域の発展に貢献するため、今後とも、債務の返済に向けて経営を安定化させていく必要がある。

(表15)

① 大阪モノレールとの規模の比較

	多摩都市 モノレール	大 阪 モノレール
営業キロ(km)	16.0	本線 21.2 彩都線 6.8
所要時間(分)	36	本線 36 彩都線 11
駅数	19	18
車両	4両×16編成	4両×21編成
構造	全線複線 高架専用軌道	全線複線 高架専用軌道
方式	跨座式 ワンマン自動列車運転	跨座式 ワンマン自動列車運転
1日平均乗車員数(人)	122,597	99,093
最大駅	18,395	16,207
最小駅	880	770
主な出資者	東京都 79.87%	大阪府 65.1%
資本金	1億円	145.3億円
当期純利益	2億円 2期連続経常黒字	9.5億円 9期連続経常黒字
累積損失	2008年度解消	2015年度解消見込み

② 大阪モノレールとの財政指標の比較（21年度決算数値）

	多摩都市 モノレール	大 阪 モノレール	算式
経営資本事業利益率	1.0%	6.8%	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	11.4%	24.8%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率（回）	0.1	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	97.4%	90.0%	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	1.3	3.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$
流動比率	197.1%	123.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	31.1%	13.2%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{自己資本}}$
固定長期適合比率	95.4%	74.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
借入金比率	67.5%	80.4%	$\frac{\text{借入金残高}}{\text{総資産}}$

（注） 大阪モノレールの借入金比率は「平成22年度大阪府指定出資法人経営評価報告書」による。

（表16） 駅別売店設置状況の比較（常設店舗がある駅のみ）

多摩都市モノレール			大阪モノレール		
駅名	店舗等	1日平均 乗車人数	駅名	店舗等	1日平均 乗車人数
多摩センター	売店	17,292	千里中央	コンビニ、ATM	16,207
中央大学 ・明星大学	コンビニ	15,242	南茨木	ベーカリー	12,137
高幡不動	売店	12,919	門真市	ミニコンビニ	10,687
万願寺	売店	3,402	山田	モノショップ	6,617
立川北	売店、ミニコンビニ、 ATM、床屋、スピード写真	18,395	大日	ATM	6,095
			少路	モノショップ	4,456
			柴原	薬局	4,311
立川南	売店、宝くじ、軽食	14,356	南摂津	モノショップ	3,953
玉川上水	売店	10,006	阪大病院前	モノショップ、薬局	2,748
上北台	売店	5,977	摂津	モノショップ	2,408
大塚・帝京 大学	なし	3,609	沢良宜	モノショップ	1,566

（注） モノショップ 駅員が販売員を兼ねる売店

(表17) 平成21年度における収益構造の比較

① 大阪モノレール(21年度実績)

(単位:千円)

	営業収益	営業収益に 占める割合	営業利益 (推定)
営業収益	9,524,556		
運輸収入	8,670,561	91.1%	2,195,164
運輸雑収 (A)	853,995	8.9%	171,622
流通事業(コンビニ・売店)	604,008	(A)に占める割合 70.7%	121,384
ビル事業	221,947	26.0%	44,603
駐輪場事業	28,040	3.3%	5,635

(注) 軌道事業の営業収入は「運輸収入」、兼業事業の営業収入は「運輸雑収」とした。

(注) 運輸雑収の項目別営業利益は、営業収益の実績から費用を推定して算出した。

(注) 運輸雑収の項目別営業利益、運輸雑収に占める割合は、「平成22年度大阪府指定出資法人経営評価報告書」による。

(注) その他は大阪高速鉄道株式会社の平成21年度損益計算書による。

② 多摩都市モノレール(21年度実績)

(単位:千円)

	営業収益	営業収益に 占める割合	備 考
営業収益	7,688,423		
運輸収入	7,468,773	97.1%	
運輸雑収	219,650	2.9%	付帯事業全体
売店の納付金額	34,816	0.5%	売店売上の営業利益に相当

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	第24期 (平成21.4.1～ 平成22.3.31)	第23期 (平成20.4.1～ 平成21.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額	率
			(C=A-B)	(C/B×100)
1 営業収益	7,688,422,778	7,694,763,329	△ 6,340,551	△ 0.1
運輸収入	7,468,773,205	7,456,156,224	12,616,981	0.2
運輸雑収	219,649,573	238,607,105	△ 18,957,532	△ 7.9
2 営業費	6,814,016,518	6,827,897,081	△ 13,880,563	△ 0.2
運送費	3,211,295,963	3,041,584,454	169,711,509	5.6
一般管理費	186,128,596	197,262,746	△ 11,134,150	△ 5.6
諸税	182,802,680	280,763,800	△ 97,961,120	△ 34.9
減価償却費	3,233,789,279	3,308,286,081	△ 74,496,802	△ 2.3
3 営業利益 (1-2)	874,406,260	866,866,248	7,540,012	0.9
4 営業外収益	50,011,121	50,727,727	△ 716,606	△ 1.4
受取利息及びひ配当金	2,881,884	9,940,182	△ 7,058,298	△ 71.0
受託手数料	18,896,315	18,612,912	283,403	1.5
雑収入	28,232,922	22,174,633	6,058,289	27.3
5 営業外費用	651,724,789	785,804,500	△ 134,079,711	△ 17.1
支払利息	651,532,957	784,350,746	△ 132,817,789	△ 16.9
雑支出	191,832	1,453,754	△ 1,261,922	△ 86.8
6 経常利益 (3+4-5)	272,692,592	131,789,475	140,903,117	106.9
7 特別損失	64,782,663	9,765,578	55,017,085	563.4
固定資産除却損	64,782,663	9,765,578	55,017,085	563.4
8 税引前当期利益 (6-7)	207,909,929	122,023,897	85,886,032	70.4
9 住民税	4,620,000	4,620,000	0	0
10 当期純利益 (8-9)	203,289,929	117,403,897	85,886,032	73.2

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	第24期 (平成22.3.31)		第23期 (平成21.3.31)		増(△)減	
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	7,562,624,207	8.9	6,677,218,088	7.7	885,406,119	13.3
現金預金	2,256,913,697	2.7	6,271,873,531	7.2	△4,014,959,834	△64.0
未収運賃	135,834,696	0.2	116,944,993	0.1	18,889,703	16.2
有価証券	4,870,562,732	5.8	-	-	4,870,562,732	-
貯蔵品	54,639,669	0.1	65,754,013	0.1	△11,114,344	△16.9
前払費用	5,724,828	0.0	5,323,418	0.0	401,410	7.5
未収金	230,678,108	0.3	211,028,505	0.2	19,649,603	9.3
その他流動資産	8,270,477	0.0	6,293,628	0.0	1,976,849	31.4
固定資産	77,044,445,330	91.1	80,392,407,568	92.3	△3,347,962,238	△4.2
有形固定資産	75,965,312,935	89.8	79,050,878,540	90.8	△3,085,565,605	△3.9
土地	30,131,939,102	35.6	30,131,939,102	34.6	0	0
建物	16,326,699,316	19.3	16,989,993,431	19.5	△663,294,115	△3.9
構築物	15,959,336,537	18.9	16,906,739,881	19.4	△947,403,344	△5.6
車両運搬具	6,525,637,794	7.7	7,063,503,838	8.1	△537,866,044	△7.6
機械装置	6,608,134,117	7.8	7,473,282,514	8.6	△865,148,397	△11.6
工具器具備品	412,168,469	0.5	485,419,774	0.6	△73,251,305	△15.1
建設仮勘定	1,397,600	0.0	-	-	1,397,600	-
無形固定資産	391,028,045	0.5	308,784,200	0.4	82,243,845	26.6
電話加入権	3,276,000	0.0	3,276,000	0.0	0	0
ソフトウェア	387,752,045	0.5	305,508,200	0.4	82,243,845	26.9
投資等	688,104,350	0.8	1,032,744,828	1.2	△344,640,478	△33.4
投資有価証券	643,965,448	0.8	1,000,000,000	1.1	△356,034,552	△35.6
出資金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
保証金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
長期前払費用	44,038,902	0.1	32,644,828	0.0	11,394,074	34.9
資産合計	84,607,069,537	100	87,069,625,656	100	△2,462,556,119	△2.8

(単位：円、%)

科目	第24期 (平成22.3.31)		第23期 (平成21.3.31)		増(△)減	
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動負債	3,836,188,530	4.5	3,910,507,688	4.5	△74,319,158	△1.9
短期借入金	2,821,180,000	3.3	2,837,334,000	3.3	△16,154,000	△0.6
（うち一年以内返済予定 長期借入金）	2,620,068,000	(-)	2,620,068,000	(-)	0	(0)
未払金	251,617,814	1.0	228,892,691	0.3	22,725,123	9.9
未払費用	353,213,172	0.4	422,606,087	0.5	△69,392,915	△16.4
未払住民税	4,620,000	0.0	4,620,000	0.0	0	0
未払消費税	32,290,044	0.0	53,140,123	0.1	△20,850,079	△39.2
預り金	11,913,587	0.0	12,282,047	0.0	△368,460	△3.0
前受運賃	332,023,413	0.4	331,025,836	0.4	997,577	0.3
預り保証金	26,760,000	0.0	16,760,000	0.0	10,000,000	60
その他の流動負債	2,570,500	0.0	3,846,904	0.0	△1,276,404	△33
固定負債	54,426,887,802	64.3	57,018,414,692	65.5	△2,591,526,890	△4.5
長期借入金	54,281,476,000	64.2	56,901,544,000	65.4	△2,620,068,000	△4.6
退職給付引当金	145,411,802	0.2	116,870,692	0.1	28,541,110	24.4
負債合計	58,263,076,332	68.9	60,928,922,380	70.0	△2,665,846,048	△4.4
資本金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0
資本剰余金	25,923,299,379	30.6	25,923,299,379	29.8	0	0
その他資本剰余金	25,923,299,379	30.6	25,923,299,379	29.8	0	0
利益剰余金	320,693,826	0.4	117,403,897	0.1	203,289,929	173.2
その他利益剰余金	320,693,826	0.4	117,403,897	0.1	203,289,929	173.2
純資産合計	26,343,993,205	31.1	26,140,703,276	30.0	203,289,929	0.8
負債・純資産合計	84,607,069,537	100	87,069,625,656	100	△2,462,556,119	△2.8

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

項目	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本計
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000,000	25,923,299,379	117,403,897		26,140,703,276	
当期変動額	0	0	0	-	-	
当期純利益	-	-	203,289,929	203,289,929	203,289,929	
当期変動額合計	-	-	203,289,929	203,289,929	203,289,929	
当期末残高	100,000,000	25,923,299,379	320,693,826	26,343,993,205	26,343,993,205	